



開催日時: 2025年9月22日(月)14:00~17:00

開催場所: 岡山大学共創イノベーションラボ(KIBINOVE) 5F(ハイブリッド開催)

参加人数: 現地48名、オンライン52名(大学教職員・研究機関・電力インフラ系・コンサル・製造業・行政機関等)

議論の主なテーマ: 大学と地域が拓く、総合知による新たな可能性

プログラム概要: ・(第1部)総合知をめぐる動向と全体状況 ・(第2部)事例紹介「地域と岡山大学の総合知」 ・(第3部)総合討論

【第1部: 総合知をめぐる動向と全体状況】

第1部では、総合知に関わる取組が第6期科学技術・イノベーション基本計画期間中に国内外でどう展開されたのか、動向と全体状況を共有した。

①「総合知とはなにか」 藤田英睦氏(内閣府 科学技術・イノベーション推進事務局)

総合知に関する政府の取組を中心に話題提供が行われた。総合知に関する取組は発展段階にあり、今後も多様なステークホルダーとの継続的な議論が必要であること、また次期科学技術・イノベーション基本計画を見据えて、総合知の在り方をあらためて吟味する必要があることが課題提起された。

【第2部: 事例紹介】

①「地域住民との協働による脱炭素まちづくりに関する取組」(真庭市)

鳴海大典氏(岡山大学 学術研究院環境生命自然科学学域(工) 教授)

真庭市における脱炭素まちづくりの事例が紹介され、地域ぐるみでの合意形成と行動変容の重要性が示された。まず、詳細なシミュレーションにより将来のエネルギー消費量やCO₂排出量を予測し、複数のシナリオを提示することで、市民が脱炭素の必要性を理解するための共通基盤を形成したことが説明された。

次に、市民会議を継続的に開催し、提示されたシナリオを基に議論を重ねることで、市民自らが望ましい未来像を描き、その実現に向けた行動を合意形成する仕組みを構築したことが紹介された。また、幅広い市民が参加するワークショップを通じて、専門知識を持たない人々も幸福(Well-being)を起点に未来像を共創し、脱炭素を「自分事」として捉える意識変化が生まれたことが示された。成果が市長の政策決定に反映され、研究者・市民・行政が循環的に結び付く体制が構築されていることが述べられた。



【第2部:事例紹介】(続き)

②「UMIからの超分野戦略によるグローバル共創」

濱田麻友子氏(岡山大学 学術研究院環境生命自然科学学域(理) 教授)

UMIによるグローバル戦略の事例が紹介され、地域資源を活用した持続的な研究と市民参画の重要性が示された。

まず、環境DNA解析を用いることで、生体に影響を与えずに生物モニタリングを行う手法が説明され、近海の生物分布やマイクロプラスチックの調査結果から、牛窓での分布が最も少ないことが報告された。これらのデータは、水産資源のモニタリングや海水温変動の影響把握に活用できる可能性があるとされた。

次に、大学教員として研究を継続する難しさが指摘され、その解決策として市民を巻き込んだ環境DNA採取やモニタリングの取組が紹介された。市民参加により、人員不足の補完、自治体との協働、教育的効果など、新たな産学官連携の可能性が示された。また、海洋のCO₂吸収を高め、石灰性生物の成長を促す「海洋アルカリ化」研究が紹介され、多様な分野と市民の知見を結集した総合知の取組として位置づけられた。こうした多様な主体の参画が、継続的な調査と人材育成を支えていることが述べられた。

③「学術研究と地域自治体・実践者との連携の在り方と課題」(久米南町)

大仲克俊氏(岡山大学 学術研究院環境生命自然科学学域(農) 准教授)

地方自治体と実践者の連携に関する事例が紹介され、地域課題の解決には公的・民間双方のニーズを踏まえた協働の重要性が示された。まず、アジアでのフィールドワークを通じた食料環境政策学の取組が紹介され、研究事例として、企業の原料不足に関する調査や、トヨタ財団による人口減少と日本社会に関する特定課題への取組が紹介された。

また、岡山県久米南町の事例では、公的ニーズとして中山間地域の支払い制度への需要がある一方、実施者が不足していること、民間ニーズとして交通、住宅補修、生活必需品の供給などが課題であることが示された。これらの課題に対し、新たな事業体の構想が検討され、自治体やNPOが参画していることが紹介された。さらに、農業従事者が自治体と連携して事業を進める際の課題として、人材や情報の不足が指摘され、今後は連携基盤の整備や人材育成の支援が重要であると述べられた。



【第3部：総合討論】

第1部及び第2部の内容を踏まえ、先進的な取組を行っている多様な現場からみた「総合知」の実践上のポイントや課題などを共有するとともに、科学技術・イノベーション基本計画の今後の方向性や総合知に対する期待などについて、ディスカッションが行われた。総合知を効率的に推進するためには3つのポイント(①場の構築、②人材育成、③人材活用・キャリアパス(評価))に分けられるため、本総合討論では、これら3つの軸に分けて討論を行った。

(場の構築)

- ・ 人的なつながりが背景にあり、特に担当者レベルの熱意や気質が重要である。そのような職員の働き方を認める役場の理解も併せて重要である。
- ・ 市民は脱炭素よりも人口減少に関心を持っており、資源を活かしたまちづくりを推進し、課題解決の文化を根付かせている。
- ・ 市民と課題感を共有し、客観的エビデンスに基づいて合意形成が行われている様子を見て、自分たちの地域でも同様の取組を進めたいと感じた。

(人材育成)

- ・ 大学教員はニュートラルな立場で様々な関係者とつながることができるため、こういった中立な立場の人間が共創の場作りや育成に携わることが重要である。
- ・ 勉強会という建付けの中で悩みを共有できる仲間が研究を通じて形成されている。危機意識や課題意識を共有しやすいことが重要であり、地域問題に対して個人意識を持って対応できる人を集めることが重要である。
- ・ 一人の個性や技術を多くの組織で共有することが重要である。
- ・ 情報発信力がある人材、広いネットワークを持つ人材の育成が重要である。
- ・ 教員支援にあたり、先生方が円滑に研究を行えるようなサポートを心がけている。

(人材活用・キャリアパス(評価))

- ・ URA経由で仕事を得ることもあり、教員個人で判断できない場合にURAが判断してくれる点も大きい。
- ・ 岡山大学では、URAが総長特命として位置づけられ、他大学とは異なる役割を担う質の高い人材が配置されている。
- ・ 大学教員の評価は明確であるが、サポート人材の適切な評価はまだ整備されていない。
- ・ 社会のインターフェースとなる人材が、総合知を進める上で必要である。若い人のキャリアパスとしてURAというキャリアが十分に認識されていない。

【アンケートにおける主な意見】

(場の構築)

- データベース以前に、何が総合知の取組に当たるのかについて幅広い議論と合意が必要である。
- データベースはある程度有効であるが、人と人とのつながりが重要である。その意味で、バーチャルな人的交流の場づくりは物理的な障壁を下げると考えられる。ただし、現状では十分に整備されていない。
- 企業にとっては、共同研究を通じて学生の卒業論文テーマを社会実装につなげていることが一つの取組である。
- 人的交流は様々な場面で実施されており、企業の技術開発部門においても大学や高専と共同研究を推進している。
- OI-StartというプラットフォームではSlackを活用した人的交流の場づくりが行われている。
- 久米南町では古民家を改修し大学間連携の拠点として活用する構想もある。
- 人的交流を促進するためには、専門キャリアや関心事項を明示したデータベースが必要であり、出身地や経歴などの情報は地域への関心度を測る上でも重要である。
- 人的交流の機会を増やすため、大学内にHubを整備し、既存のコトづくりを含めた交流事業を実施している。URAを初めて知ったが、共同研究先を探すときにつなぎを作ってもらえる箇所があると助かる。
- 産官学がフランクに交流できる場が増えればよい。情報の共有が容易にできる仕組みが必要。コーディネーターの育成は大変なので、組織で取り組む必要がある。
- 多様な人の話を聞き、多様性を許容するような場づくりが必要。
- 地域で場を認識・共有することが必要。
- 意図的なマッチングをサポートする機能と、偶発的な出会いの機会提供が重要。

(人材育成)

- 大学院に進学し、自費で自己研鑽している。そのため、相互啓発的なネットワークづくりに熱心であり、総合知の基盤となっている。
- 総合知に係る人材を育成することは重要と考える。想定される人材には多様な経験やスキル、熱意を有しており、それを伸ばすことと併せて、活かすシステムが必要と考える。
- 産業界への啓蒙をもっと強化し、人材の裾野を広げるべき。



【アンケートにおける主な意見】(続き)

(人材活用・キャリアパス(評価))

- 大学や研究機関の経営や人材登用がジョブ型に切り替わることが重要である。人的流動性が高まることが期待できる。
- 国立大学の大学職員においては、目の前の業務をこなすだけになっている人も存在する。大学職員の評価については、様々な業務を経験しているか、実際に大局的な視点で企画立案できているかが重要である。
- 大学のアカデミックな世界での評価基準だけではなく、総合知で社会課題の解決に取り組むことは研究の大きな意義であり意味がある。また、研究者が社会の実態を経験することも重要である。ただし、研究者自身に社会還元や社会実装への関心がないければ進展は難しい。そのため、評価の有無にかかわらず社会課題の解決に関心を持ち、総合知に取り組む人材を育成することも高等教育機関の役割である。
- 研究・学術機関への出向は研究レベルの向上にとって有効な方法である。
- 様々な場面で不足しているコーディネート能力が評価に加わると、さらに発展につながると考える。
- 組織横断的な活動や社会的貢献を評価対象とすることで、総合知を活かす人材のモチベーションが高まる。
- 「論文だけではない評価軸」が必要であり、コーディネーター的な人材の社会的地位の向上も必要である。
- 同じ大学において学部から博士課程、研究者まで一貫するパスでは視野が狭まる。教授・准教授への昇進条件として、一度は「外に出る」経験を求めることも有効である。
- ボランティア頼みではなく、きちんとした報酬を与えるべきである。行政や大学がやるべきことは、しっかりやることも必要である。
- コーディネータやURAは所属先の戦略に沿って活動することが多いが、個々の組織だけではなく公共知への貢献としての活動が保証されるとよい。

(その他)

- 短期任期のURAやコーディネーターは「腰掛け」と見られがちであり、長期的に責任を持って取り組める仕組みやマインドが重要である。
- 広い視野や「夢を与える力」、当事者意識が必要。
- 単発イベントではなく継続的な場が必要。
- 大学コンソーシアムや県全体での取組・情報交換の場が必要。
- 現地フィールドでのワークショップ開催も有効。